

平成19年3月期 第1四半期 財務・業績の概況(連結)

平成18年7月26日

会 社 名 みずほ証券株式会社  
(URL http://www.mizuho-sc.com)

本社所在都道府県  
東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
氏 名 福 田 眞

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務執行役員 リスク管理・財務グループ長  
氏 名 松 島 茂 樹

T E L (03)5208-2030

親 会 社 名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)

米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率 81.5%

(うち間接保有 81.5%)

平成19年3月期第1四半期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	125,027 ( 45.2 )	38,789 ( 18.4 )	11,445 ( 44.8 )	11,631 ( 41.4 )
18年3月期第1四半期	86,135 ( 28.8 )	32,770 ( △ 21.7 )	7,905 ( △ 58.5 )	8,226 ( △ 57.5 )
18 年 3 月 期	454,473	180,553	67,194	71,682

	第1四半期(当期)純利益	1 株 当 たり 第1四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	6,083 ( △ 0.1 )	1,650 79	— —
18年3月期第1四半期	6,087 ( △ 46.5 )	1,651 84	— —
18 年 3 月 期	20,815	5,648 75	— —

(注)① 持分法投資損益

19年3月期第1四半期 11 百万円 18年3月期第1四半期 23 百万円 18年3月期 7 百万円

② 期中平均株式数 (連結)

19年3月期第1四半期 3,685,000 株 18年3月期第1四半期 3,685,000 株 18年3月期 3,685,000 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、第1四半期(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年同期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	18,841,987	399,664	2.1	108,455 22
18年3月期第1四半期	19,473,896	369,679	1.9	100,320 09
18 年 3 月 期	18,661,564	413,664	2.2	112,256 30

(注)① 期末発行済株式数 (連結)

19年3月期第1四半期 3,685,000 株 18年3月期第1四半期 3,685,000 株 18年3月期 3,685,000 株

② 自己資本比率・・・ (純資産合計－少数株主持分)／資産合計×100

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 6 社

(4)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) ー 社 持分法(新規) ー 社 (除外) 2 社

## 【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
<b>(親会社)</b>				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	持株会社	—
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—
<b>(子会社)</b>				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社 日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	IRコンサルティング業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務、プライベートバンキング業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、カストディ業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 231,300	有価証券の引受・販売・売買業務、 金融証券先物取次業務	100.00%
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	100.00%
<b>(関連会社)</b>				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	33.75%
株式会社インダストリアル・デベロップメント	東京都 品川区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	百万円 200	投資顧問業務	50.00%
マックス・インベストメント・アドバイザリー株式会社	東京都 中央区	百万円 80	投資顧問業務	25.00%
株式会社日本エネルギー投資	東京都 品川区	百万円 100	投資顧問業務	35.00%

(注) 従来、当社の持分法適用関連会社でありましたベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社は、当第1四半期より当社の100%子会社となっております。

## 第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (18.6.30現在)	前年第1四半期 (17.6.30現在)	前年度同期比 増 減	前 年 度 (18.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	18,711,543	19,347,142	△ 635,598	18,511,441
現 金 ・ 預 金	104,526	134,696	△ 30,170	73,277
預 託 金	21,167	13,513	7,654	21,525
有 価 証 券	8,456	20,559	△ 12,102	12,757
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	6,108,097	7,535,268	△ 1,427,171	6,553,019
商 品 有 価 証 券 等	5,880,482	7,376,209	△ 1,495,726	6,325,389
貸 付 債 権	4,552	—	4,552	4,588
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	223,062	159,059	64,003	223,041
営 業 有 価 証 券 等	29,721	5,333	24,388	18,672
信 用 取 引 資 産	16,223	9,460	6,762	13,757
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	12,244,147	11,465,542	778,604	11,621,457
募 集 等 払 込 金	6,374	15,105	△ 8,731	19,335
短 期 差 入 保 証 金	69,651	43,210	26,440	56,404
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	30,577	31,521	△ 943	820
支 払 差 金 勘 定	5,226	—	5,226	19,103
短 期 貸 付 金	2,521	2,764	△ 243	1,873
未 収 収 益	46,845	42,800	4,045	50,410
繰 延 税 金 資 産	4,097	6,114	△ 2,017	8,445
そ の 他	13,927	21,267	△ 7,340	40,601
貸 倒 引 当 金	△ 16	△ 15	△ 0	△ 20
固 定 資 産	130,443	126,754	3,688	150,123
有 形 固 定 資 産	10,267	12,155	△ 1,888	10,325
建 物	5,674	5,508	166	5,870
器 具 ・ 備 品	4,593	3,489	1,103	4,454
そ の 他	—	3,157	△ 3,157	—
無 形 固 定 資 産	8,345	8,476	△ 131	7,688
の れ ん	105	165	△ 60	120
ソ フ ト ウ ェ ア	8,184	8,253	△ 68	7,512
そ の 他	56	58	△ 2	56
投 資 そ の 他 の 資 産	111,829	106,121	5,708	132,109
投 資 有 価 証 券	99,187	99,605	△ 418	126,110
出 資 金	858	1,001	△ 143	874
長 期 差 入 保 証 金	3,480	2,957	522	3,317
長 期 前 払 費 用	8	13	△ 5	9
繰 延 税 金 資 産	7,043	1,452	5,591	684
そ の 他	1,251	1,090	161	1,112
資 産 合 計	18,841,987	19,473,896	△ 631,909	18,661,564

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (18.6.30現在)	前年第1四半期 (17.6.30現在)	前年度同期比 増 減	前 年 度 (18.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	17,799,840	18,660,135	△ 860,294	17,657,364
トレーディング商品	5,653,275	5,476,004	177,271	5,308,216
商品有価証券等	5,419,035	5,318,527	100,507	5,109,482
デリバティブ取引	234,240	157,476	76,763	198,734
約定見返勘定	435,515	108,944	326,570	388,529
信用取引負債	9,358	75	9,283	8,776
有価証券担保借入金	9,428,658	10,645,479	△ 1,216,821	9,266,493
預り金	38,346	38,437	△ 91	35,388
受入保証金	66,079	27,093	38,985	60,907
有価証券等受入未了勘定	40,437	51,064	△ 10,627	6,046
受取差金勘定	—	590	△ 590	—
短期借入金	1,665,603	1,872,838	△ 207,234	2,132,900
コマーシャル・ペーパー	380,400	340,900	39,500	308,700
一年以内償還社債	11,362	18,423	△ 7,061	20,646
未払費用	51,243	47,531	3,712	48,694
未払法人税等	2,497	5,474	△ 2,977	22,843
賞与引当金	7,320	5,540	1,779	19,345
繰延税金負債	19	14	4	21
その他	9,723	21,720	△ 11,997	29,853
固 定 負 債	640,668	442,692	197,975	588,829
社 債	400,026	270,778	129,248	366,301
長期借入金	228,039	159,308	68,731	206,338
繰延税金負債	5,010	6,832	△ 1,822	8,949
退職給付引当金	7,542	5,773	1,769	7,188
その他	48	—	48	50
特別法上の準備金	1,814	1,382	431	1,700
証券取引責任準備金	1,730	1,299	431	1,616
金融先物取引責任準備金	83	83	—	83
負 債 合 計	18,442,323	19,104,210	△ 661,887	18,247,894
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		5		6
(資本の部)				
資 本 金		195,146		195,146
資 本 剰 余 金		125,288		125,288
利 益 剰 余 金		37,352		52,081
その他有価証券評価差額金		10,425		35,471
為替換算調整勘定		1,466		5,677
資 本 合 計		369,679		413,664
負債、少数株主持分及び資本合計		19,473,896		18,661,564

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (18.6.30現在)	前年第1四半期 (17.6.30現在)	前年度同期比 増 減	前 年 度 (18.3.31現在)
(純資産の部)				
株 主 資 本	371,965			
資 本 金	195,146			
資 本 剰 余 金	125,288			
利 益 剰 余 金	51,531			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	27,691			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,069			
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,622			
少 数 株 主 持 分	6			
純 資 産 合 計	399,664			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,841,987			

## 第 1 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 〔自18.4.1〕 〔至18.6.30〕	前年第1四半期 〔自17.4.1〕 〔至17.6.30〕	前年度同期比 (%)	前 年 度 〔自17.4.1〕 〔至18.3.31〕
営 業 収 益	125,027	86,135	145.2%	454,473
受 入 手 数 料	17,218	14,050	122.5%	80,830
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	18,011	12,475	144.4%	75,196
営 業 有 価 証 券 等 損 益	△ 110	388	—	1,698
金 融 収 益	89,908	59,220	151.8%	296,748
金 融 費 用	86,238	53,365	161.6%	273,919
純 営 業 収 益	38,789	32,770	118.4%	180,553
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	27,343	24,864	110.0%	113,359
取 引 関 係 費	5,494	4,290	128.1%	23,253
人 件 費	14,466	13,074	110.6%	56,957
不 動 産 関 係 費	2,763	2,384	115.9%	10,454
事 務 費	1,281	1,106	115.8%	4,916
減 価 償 却 費	1,439	1,556	92.5%	6,522
租 税 公 課	416	406	102.3%	1,854
の れ ん 償 却 額	679	—	—	—
そ の 他	800	2,044	39.2%	9,399
営 業 利 益	11,445	7,905	144.8%	67,194
営 業 外 収 益	760	884	85.9%	6,886
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11	23	49.3%	7
そ の 他	748	861	86.9%	6,879
営 業 外 費 用	574	563	101.9%	2,399
経 常 利 益	11,631	8,226	141.4%	71,682
特 別 利 益	484	2,793	17.3%	8,967
特 別 損 失	230	351	65.6%	42,468
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	11,885	10,668	111.4%	38,182
法人税、住民税及び事業税	1,173	4,136	28.4%	33,789
法人税等調整額	4,628	444	—	△ 16,423
少数株主利益	0	0	48.5%	1
第 1 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	6,083	6,087	99.9%	20,815

## 第 1 四 半 期 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高 ( 18.3.31 現 在 )	195,146	125,288	52,081	372,515
第 1 四 半 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 6,633	△ 6,633
第 1 四 半 期 純 利 益	—	—	6,083	6,083
株主資本以外の項目の 第1四半期変動額(純額)	—	—	—	—
第 1 四 半 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 549	△ 549
第 1 四 半 期 末 残 高 ( 18.6.30 現 在 )	195,146	125,288	51,531	371,965

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高 ( 18.3.31 現 在 )	35,471	5,677	41,148	6	413,670
第 1 四 半 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△ 6,633
第 1 四 半 期 純 利 益	—	—	—	—	6,083
株主資本以外の項目の 第1四半期変動額(純額)	△ 15,401	1,944	△ 13,457	0	△ 13,456
第 1 四 半 期 変 動 額 合 計	△ 15,401	1,944	△ 13,457	0	△ 14,006
第 1 四 半 期 末 残 高 ( 18.6.30 現 在 )	20,069	7,622	27,691	6	399,664

## 【第1四半期連結財務諸表の作成について】

当社の第1四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)、「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)、および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

なお、当第1四半期につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、第1四半期連結貸借対照表の純資産の部につき、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 【第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ( 9 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド

株式会社 日本投資環境研究所

ブリッジフォード・グループ

スイスみずほ銀行

みずほインターナショナル

米国みずほ証券

ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社

(注) 従来、当社の持分法適用関連会社でありましたベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社は、当第1四半期より当社の100%子会社となっております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ( 6 社)

主要な会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社

日本産業パートナーズ株式会社

株式会社インダストリアル・ディシジョンズ

ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社

マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社

株式会社日本エネルギー投資

## 3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## (2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

## (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

## ② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当第1四半期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。また外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(8) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当第1四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、399,657百万円であります。

第1四半期連結業績資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年度同期比 (%)	前年度
委託手数料	5,902	4,288	137.6%	23,000
(株券等)	(4,501)	(2,896)	(155.4%)	(16,837)
(債券等)	(1,398)	(1,390)	(100.6%)	(6,154)
引受・売出手数料	4,272	2,303	185.5%	24,262
(株券等)	(2,300)	(661)	(348.0%)	(16,184)
(債券等)	(1,875)	(1,642)	(114.2%)	(6,984)
募集・売出しの取扱手数料	355	597	59.5%	1,711
(債券等)	(146)	(440)	(33.2%)	(1,207)
(受益証券)	(136)	(17)	(794.0%)	(324)
その他の受入手数料	6,687	6,860	97.5%	31,856
合計	17,218	14,050	122.5%	80,830

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年度同期比 (%)	前年度
株券等	6,849	3,593	190.6%	33,678
債券等	4,074	4,108	99.2%	17,169
受益証券	956	709	134.8%	3,866
その他	5,337	5,638	94.7%	26,115
合計	17,218	14,050	122.5%	80,830

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年度同期比 (%)	前年度
株券等トレーディング損益	5,768	7,491	77.0%	53,174
債券・為替等トレーディング損益	12,243	4,983	245.7%	22,021
合計	18,011	12,475	144.4%	75,196

### 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期	前年度 第2四半期	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期
	( 17.4.1 ) ( 17.6.30 )	( 17.7.1 ) ( 17.9.30 )	( 17.10.1 ) ( 17.12.31 )	( 18.1.1 ) ( 18.3.31 )	( 18.4.1 ) ( 18.6.30 )
営 業 収 益	86,135	113,050	126,959	128,328	125,027
受 入 手 数 料	14,050	17,428	26,176	23,174	17,218
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	12,475	22,307	20,911	19,501	18,011
営 業 有 価 証 券 等 損 益	388	1,395	△ 39	△ 45	△ 110
金 融 収 益	59,220	71,918	79,911	85,698	89,908
金 融 費 用	53,365	64,122	77,064	79,366	86,238
純 営 業 収 益	32,770	48,927	49,894	48,961	38,789
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	24,864	27,551	29,005	31,938	27,343
取 引 関 係 費	4,290	6,139	5,483	7,340	5,494
人 件 費	13,074	14,117	15,658	14,106	14,466
不 動 産 関 係 費	2,384	2,360	2,368	3,340	2,763
事 務 費	1,106	1,103	1,065	1,641	1,281
減 価 償 却 費	1,556	1,582	1,683	1,700	1,439
租 税 公 課	406	457	431	559	416
の れ ん 償 却 額	—	—	—	—	679
そ の 他	2,044	1,790	2,315	3,249	800
営 業 利 益	7,905	21,376	20,889	17,023	11,445
営 業 外 収 益	884	1,127	547	4,327	760
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	23	41	△ 64	7	11
そ の 他	861	1,086	611	4,320	748
営 業 外 費 用	563	513	613	708	574
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	—	28	△ 28	—
そ の 他	563	513	584	737	574
経 常 利 益	8,226	21,990	20,823	20,642	11,631
特 別 利 益	2,793	1,142	344	4,687	484
特 別 損 失	351	116	40,865	1,134	230
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	10,668	23,015	△ 19,697	24,195	11,885
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,136	9,591	9,599	10,461	1,173
法 人 税 等 調 整 額	444	41	△ 16,717	△ 192	4,628
少 数 株 主 利 益	0	0	0	0	0
四 半 期 純 利 益	6,087	13,382	△ 12,579	13,925	6,083